

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206602 スポーツフェスティバル					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など439,942人(18年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民にひろくスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲の高揚を促すとともに、多くの区民にスポーツと健康を意識させていく。</p>					
事務事業手段	<p>区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技(参加地区：青少年育成地区委員会19地区)や、誰でも自由に参加できる、まとあて&パン食いゲームなど実施する他、場外や体育館内では、トランポリンや各種ニュースポーツなどの様々な体験コーナーをスタンプラリーで巡るイベントの実施。その他、温水プールや野球場・テニスコートなど施設無料開放を実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織し行う。</p>					
根拠法令	スポーツ振興法 第5条(体育の日の行事)					
現状と課題	<p>今年度より公社が廃止となり、区と体育協会が中心となって、フェスティバル形式で様々な会場で誰もが参加できる形式のイベントをメインに実施している。今後は、引き続きあらゆる区民が楽しめるプログラムを提供し、イベントに係るボランティアの啓発や、各地域の盛り上がりを促すスポーツイベントとして開催していく。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標： 各種イベントの延べ参加者数 活動指標： 実施イベント数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 52,000.00	平成18年度 52,000.00	平成19年度 52,000.00	
		実績	20,919.00	46,915.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [事業]	予定	60.00	65.00	70.00	
		実績	59.00	66.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		21,133	21,648	
		実績	19,457	20,635		
総合評価	<p>継続/「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」をモットーに、今後もスポーツの振興と健康づくり、生き甲斐づくりを推進していくためにも、スポーツフェスティバルは重要なきっかけづくりの機会であり、今後も継続事業とする。</p>					
事業評価	事業の必要性	<p>はい/スポーツ振興法第5条(体育の日行事)に基づき、体育の日に広くスポーツについての理解と関心を広め、スポーツ活動への意欲を高めるような行事を実施し、必要な措置・援助を行うものとするされており、区自ら事業主体として実施すべき事業である。</p>				
	民間活用	<p>実施済/民間活用の必要性有り。区自ら事業主体として実施すべき事業であるが、民間の施設協力も拡大してきている。なお、今後は18年度4月よりスタートした、指定管理者制度においても積極的に関わりをもたせ、民間活用を更に推進していく。</p>				
	成果向上余地	<p>いいえ/イベント種目・内容を工夫しながらスポーツフェスティバルを実施しているが、1日のイベントであり限られた時間の中で行うには限度がある。また、体育施設の開放についても、全施設で行っており、さらに民間の施設にも拡大している。</p>				
	経費削減余地	<p>あまりない/平成11年、12年に大幅なコストの見直しを行った。その後は、体育協会や体育指導委員などと連携して経費増をせずに参加者増を図っている。</p>				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206602

教育委員会 スポーツ課

スポーツフェスティバル

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		19,873	20,668		
	直接費	事業費	(6)		7,333	8,358		
	職員人件費	人件費	(7)		12,540	12,040		
		再雇用職員分	(8)		0	270		
		(職員数：賦課)	(9)		1.50	1.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.50	1.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,260	980		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,260	980			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,133	21,648			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	18,287	19,585			
	直接費	事業費	(25)	7,127	7,135			
	職員人件費	人件費	(26)	11,160	12,450			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.40	1.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.40	1.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,170	1,050			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,170	1,050				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	19,457	20,635				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206603 区民スポーツ大会						
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	青少年、高齢者、障害者など439,942人(18年4月1日現在、外国人含む)						
事務事業意図	少年少女から高齢者までの各世代のスポーツ愛好者が、楽しく気軽に参加できる機会を提供し、スポーツを通して健康でいきいきとした生活を送ることができるようにする。						
事務事業手段	気軽に参加できるスポーツ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。子供を対象としたジュニアエンジョイスports大会として、小中学生の各大会の開催や、総合開会式では著名人を招き少年野球・少年少女サッカー教室などを実施する。また、一般男女を対象とした総合野球大会・高齢者を対象としたシルバーエンジョイスportsやニュースポーツレクリエーション大会・区民ウォーキングなどを開催する。						
根拠法令	スポーツ振興法第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)・第8条(青少年スポーツの振興)						
現状と課題	現在、少年少女の大会は引き続き規模水準を維持しながら、高齢者スポーツ大会の開催に力を入れている。今後においても、少年少女と高齢者のスポーツ大会を二軸に更なる充実を図る。各連盟・協会・関係団体が、一層主体的に運営できるよう促す。						
成果・活動指標	成果指標： 大会参加者数 活動指標： 大会数						
目標達成状況		平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	成果指標1 [人]	予定	29,167.00	29,500.00	29,500.00		
		実績	26,558.00	26,663.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [種目]	予定	26.00	26.00	28.00		
		実績	24.00	27.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		21,868	22,322		
実績		18,488	20,718				
総合評価	継続/競技性にとらわれず、スポーツの持つ楽しさや人との交流が図られ、スポーツに関心や興味を持つ機会を提供するもので、生涯スポーツの普及振興に資する意味は大きく、今後も葛飾区体育協会や体育指導委員協議会など関係団体と連携しながら、事業を継続していく。						
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツを通じて区民の心身の健全な育成を図り、気軽に参加できる機会を提供する本事業は、生涯スポーツの振興において重要であり、各大会などを通して子どもから高齢者までがスポーツを楽しむことで、生涯スポーツの振興の推進充実が図られている。					
	民間活用	実施済/区が主体的に振興している事業であるが、大会運営については体育協会各団体などへ委託形式で運営を委ねている。今後は体育施設指定管理者との連携をさらに強化し、事業の効率性・効果性の充実を図っていく。					
	成果向上余地	はい/シルバーエンジョイスports大会を充実させ、高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどに寄与していく。また、ジュニアエンジョイスports大会は、子どもの体力向上や、ルール・マナーの習得による社会規範意識の醸成を促していく。					
	経費削減余地	あまりない/体育協会や体育指導員協議会と連携しながら、経費増をせずに毎年工夫をして参加者の増が図られている。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206603

教育委員会 スポーツ課

区民スポーツ大会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		21,058	21,692		
	直接費	事業費	(6)		12,868	13,412		
	職員人件費	人件費	(7)		8,190	7,740		
		再雇用職員分	(8)		0	540		
		(職員数：賦課)	(9)		1.10	0.90		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.10	0.90		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		810	630		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		810	630			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,868	22,322			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	17,768	20,088			
	直接費	事業費	(25)	10,388	11,878			
	職員人件費	人件費	(26)	7,380	8,210			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	720	630			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	720	630				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,488	20,718				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206604 区民体育大会					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など439,942人(18年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・健康体力の維持増進、また、継続的にスポーツに親しめるようにする。					
事務事業手段	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会(春季30種目・夏季2種目・秋季29種目・冬季2種目)、45歳以上を対象としたマスターズ大会(14種目)、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が当番区となる墨東五区大会(17種目)を開催する。</p> <p>広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配付などを行う。(各大会の運営は各連盟にて実施)</p>					
根拠法令	スポーツ振興法 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)					
現状と課題	<p>現在、体育協会には37の加盟団体があり、区民体育大会・マスターズ大会は体育協会加盟の各団体が主管しており、今後も引き続き大会規模の水準を下げず実施していく。</p> <p>また、各大会の開催が集中するため、大会ごとの運営方法やルール改善及び会場の分散化を図る。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標： 区民体育大会・マスターズ大会の延参加人数</p> <p>活動指標： 区民体育大会・マスターズ大会の大会数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 43,000.00	平成18年度 44,000.00	平成19年度 44,000.00	
		実績	40,630.00	38,404.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [事業]	予定	77.00	77.00	78.00	
		実績	77.00	79.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		24,537	24,841	
		実績	16,910	22,192		
総合評価	継続/生涯スポーツの振興や競技力の向上を引き続き図っていくために、大会種目数を増やしていく。					
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興法で奨励する様々な種目の大会を実施することで、競技力の向上と区民の健康増進・体力の向上を図り、さらにスポーツ振興を推進する観点から区が主体的に実施すべきである。				
	民間活用	実施済/現在既に、体育協会加盟の各団体が主体となって、それぞれ創意工夫しながら大会を円滑に運営している。コスト面では非常に安価で運営されている。				
	成果向上余地	はい/体育協会加盟の各団体がそれぞれ創意工夫して各種目の大会を開催していくことにより、競技力の向上や参加者の増加等の効果が上がる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない/運営については、体育協会傘下の各連盟・協会で実施しており、主な経費は賞状、メダル等の消耗品費及びプログラムの印刷製本費、会場使用料である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206604

教育委員会 スポーツ課

区民体育大会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		23,817	24,281	
	直接費	事業費	(6)		16,137	16,861	
	職員人件費	人件費	(7)		7,680	6,880	
		再雇用職員分	(8)		0	540	
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	0.80	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	0.80	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		720	560	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		720	560	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		24,537	24,841	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	16,370	21,632		
	直接費	事業費	(25)	10,650	14,252		
	職員人件費	人件費	(26)	5,720	7,380		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.80	1.00		
		(職員数：配賦)	(29)		0.00		
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.80	1.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	540	560		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	540	560		
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	16,910	22,192		

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206605 スポーツ指導員養成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	スポーツの指導に意欲をもつ区民					
事務事業意図	地域スポーツ活動を活性化していくために、指導者の資質向上を図り、より高いレベルの指導者育成を目指す。					
事務事業手段	指導員養成講習会《目的》：指導者の技術習得や人材育成を図るために実施し、修了者を教育委員会スポーツ指導員として認定・登録し、地域スポーツ活動などに活用する。《種目》：平成18年度（ダーツ競技・フラッグフットボール・障害者スポーツ指導員各定員25名）3種目と、その他水泳管理指導員（定員30名）を実施。 指導員研修会《目的》：登録指導者や区内の団体・連盟・クラブの実践指導者を対象に実技研修会を実施し、情報交換及び実技・指導力の向上を図る。《種目》：平成17年度は、救急法・バスケットボール・健康体操&エアロビクス・障害者スポーツを実施。					
根拠法令	スポーツ振興法 第11条（指導者の充実）					
現状と課題	現在、高齢者・障害者・ニュースポーツ・少年少女スポーツなどの指導者育成を中心に推進している。今後は、学校部活動への派遣支援や、総合型地域スポーツクラブでの活用を踏まえた育成や、葛飾区独自のクラブマネージャー的人材の養成についても検討していく。					
成果・活動指標	成果指標：葛飾区スポーツ指導員登録者数累計 養成講習会の修了者数/参加者数×100（%） 活動指標：養成講習会・研修会の参加者数 養成講習会・研修会の開催総時間数（共通科目含む）					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 485.00	平成18年度 545.00	平成19年度 600.00	
		実績	469.00	509.00		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	80.25	88.37		
	活動指標1 [人]	予定	245.00	245.00	245.00	
		実績	188.00	130.00		
	活動指標2 [時間]	予定	120.00	120.00	96.00	
		実績	120.00	84.00		
	トータルコスト (千円)	予定		4,930	4,919	
		実績	4,623	4,612		
総合評価	継続/地域のスポーツ指導者の質の向上を図り、地域スポーツ、中学校部活動、高齢者や障害者スポーツなど、生涯スポーツ全般にわたり指導者として活用することで、生涯スポーツの一層の充実を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興法では、区は指導者の養成及び資質向上に努めることが規定されており、区民ニーズに的確に応えられる幅広い知識と技術を持つ指導者を養成し、地域において活用することで、生涯スポーツの振興・貢献を図っている。				
	民間活用	実施可能/区自ら実施すべき事業であるが、今後は、体育協会や体育指導委員協議会との連携強化と体育施設指定管理者との協同事業など検討する。				
	成果向上余地	はい/中学校の部活動をはじめ、地域における高齢者や障害者を対象とした健康体力づくりや運動・スポーツ活動の普及・啓発に活用することで、区民の健康体力の保持増進やスポーツ振興の拡大を図ることが出来る。				
	経費削減余地	あまりない/経費の主なものは、講師謝礼(人件費)である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206605

教育委員会 スポーツ課

スポーツ指導員養成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		105	65		
		一般財源	(5)		4,555	4,644		
	直接費	事業費	(6)		2,050	2,129		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	0.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	210			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,930	4,919			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	81	65			
		一般財源	(24)	4,272	4,337			
	直接費	事業費	(25)	1,863	1,912			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	210				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,623	4,612				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206606 体育指導委員					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など439,942人(18年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	区民が地域においてスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。					
事務事業手段	【体育指導委員とは】教育委員会が委嘱(定員53名・報酬月額9千200円・任期2年)スポーツ振興施策の企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの振興などを図るために活動している。 【教育委員会関連事務】常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。 体育指導委員の主な職務:区・教育委員会事業への協力、体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動等を行う。 【体育指導委員主催事業】チャレンジウォーク・体力テスト・ラケットテニス交流会等。					
根拠法令	スポーツ振興法第19条 葛飾区体育指導委員に関する規則					
現状と課題	現在、教育委員会と連携を図り、地域スポーツ活動の推進に努めている。また、総合型地域スポーツクラブの育成に向け、クラブマネージャー養成講習会参加や検討準備会への参画など勢力的に取り組んでおり、今後もクラブ育成において中核的役割を担い、各地域のスポーツ活動推進に貢献していく。					
成果・活動指標	成果指標: 主催・協力事業参加人数 活動指標: 主催・協力事業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	90,000.00	90,000.00	91,000.00	
		実績	87,200.00	90,592.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [事業]	予定	65.00	65.00	70.00	
		実績	66.00	64.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		15,101	14,060	
実績		14,000	14,485			
総合評価	改善/総合型地域スポーツクラブの設立や運営に体育指導委員がかかわり、企画・指導等を積極的に行っていくことや、誰もがスポーツにより親しめるよう、運動に必要な知識の普及を行うことによって効果を向上させる。					
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興法19条によって、教育委員会が体育指導委員を委嘱することとされており、区内のスポーツ振興を図るために、区が引き続き実施するべきである。				
	民間活用	実施可能/スポーツ振興法19条3号により体育指導委員は非常勤であると定められている。しかしながら民間と体育指導委員の連携は可能であり、今後必要なことである。				
	成果向上余地	はい/現在、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた地域への啓発活動を推進しており、そこに体育指導委員が主体的に係り、生涯スポーツ社会の実現に向けた確かなアドバイスや指導を行っていくことで、地域スポーツ活動の活性化が期待される。				
	経費削減余地	あまりない/事業費の大半は体育指導委員の報償費であり、その活動量から見て、現時点では体育指導委員の定数や報償費の額は十分と思われるが、今後社会情勢に応じて、委員の構成を含めて体育指導委員の定数や報償費の額を見直していく余地は残る。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206606

教育委員会 スポーツ課

体育指導委員

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		14,381	13,500		
	直接費	事業費	(6)		7,421	6,620		
	職員人件費	人件費	(7)		6,960	6,880		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.80	0.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.80	0.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		720	560		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		720	560			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		15,101	14,060			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	13,280	13,925			
	直接費	事業費	(25)	6,640	7,285			
	職員人件費	人件費	(26)	6,640	6,640			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.80	0.80			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.80	0.80			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	720	560			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	720	560				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	14,000	14,485				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206607 地域スポーツ活動推進					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など 区民全般約44万人（微増傾向）					
事務事業意図	地域が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるよう促す。					
事務事業手段	地区ロードレース大会の開催：地域のスポーツ行事に対し、企画・立案に関する指導・助言や、運営物品の貸し出し等を行う。 健康体操の実施： コミュニティー健康体操＝自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークル運営の指導・助言を行う。 巡回健康体操＝連合町会規模で健康と運動についての講話や実技指導を行う。 ニュースポーツ用具の貸出し：グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望の応じて、無料で貸し出しをする。					
根拠法令	スポーツ振興法 第7条（スポーツ事業の実施及び奨励）					
現状と課題	各地域のスポーツ行事に対する指導・助言や、自主サークル等への指導員派遣・用具の貸し出し等行っているが、こうした側面支援を地域の方々が有効に活用し、今後推進していく葛飾地域スポーツクラブの育成に役立てることができるよう、スポーツ活動への興味関心を高めていく工夫が必要となってくる。					
成果・活動指標	成果指標： 地区ロードレース大会の参加者数 健康体操の参加者数 活動指標： 健康体操指導員の派遣件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	18,000.00	18,000.00	18,000.00	
		実績	16,068.00	14,314.00		
	成果指標2 [人]	予定	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
		実績	2,011.00	1,566.00		
	活動指標1 [回]	予定	80.00	80.00	80.00	
		実績	53.00	62.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		5,470	5,957	
実績		4,984	4,780			
総合評価	継続/ロードレース大会以外の地域スポーツ大会の支援や、スポーツ指導員バンク制度の整備によって、より地域の活性化に役立っており、今後も継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい/本事務事業は、地域でスポーツ活動が盛んになるよう、気軽にスポーツに参加できる機会を提供しており、区で実施すべきものである。				
	民間活用	実施困難/人件費・備品費・会場費の経費等、民間企業の採算ベースには根本的になじまないことから、主体的な活用は望めない。				
	成果向上余地	はい/今後は、ロードレース大会以外の地域のスポーツ大会に対する支援や、総合型地域スポーツクラブ育成事業との連携等により区内のスポーツ活動をより活性化していく余地がある。				
	経費削減余地	あまりない/区内各地域スポーツ活動の活性化を図っていくという事業の性質上、消耗品等提供の全廃や受益者負担などでの削減は好ましくない。上位施策を構成する各事務事業と比較し、必要性や貢献度の高いものに経費の重点化を図っていくことは可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206607

教育委員会 スポーツ課

地域スポーツ活動推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		5,290	5,817		
	直接費	事業費	(6)		3,550	4,097		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,470	5,957			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,804	4,640			
	直接費	事業費	(25)	3,144	2,980			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,984	4,780				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206610 文化・スポーツ活動費助成						
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	文化・スポーツ活動に参加する区内在住・在勤・在学の個人又は区内に住所を有する団体						
事務事業意図	区民や区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。						
事務事業手段	文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・宿泊費等の一部を助成する。 【交通費】標準交通費（往復分。小学生以下は半額）に、行事の参加人数を乗じた額。 標準交通費（関東の例）東京23区内：1千円 東京都下：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円 バス借上げの場合は往復の運行に要する交通費の額。 【宿泊費】1泊につき1人あたり7千円を限度とする。						
根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例						
現状と課題	制度が広く認知されるようになり、平成18年度は件数が大幅に増えた。助成対象は国際的規模、全国的規模、関東・東京都を地域的規模とする行事に選抜されて出場した個人又は団体に限定される。助成を受けた団体等が可能な限り地域還元を行うことを一層推進する。（例：イベントへの協力など）						
成果・活動指標	成果指標： 助成件数 助成対象者数 活動指標： 助成金額						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 40.00	平成18年度 50.00	平成19年度 90.00		
		実績	49.00	88.00			
	成果指標2 [人]	予定	950.00	1,000.00	1,150.00		
		実績	1,016.00	1,127.00			
	活動指標1 [千円]	予定	9,000.00	10,000.00	10,000.00		
		実績	10,997.00	11,012.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		11,320	11,200		
		実績	12,288	12,283			
総合評価	継続/文化・スポーツ活動を行っている個人、または団体の活動振興を図るために助成を行うことは、地域社会を活性化し、豊かな区民文化の創造と、健康で活力に満ちた区民生活の向上のために一役を担っており、今後も継続すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい/文化・スポーツ活動を行っている個人または団体の活動振興を図るために助成を行うことで、地域社会を活性化し、豊かな区民文化の創造と健康で活力に満ちた区民生活の向上を図っている。					
	民間活用	実施困難/葛飾区文化・スポーツ活動振興条例により定められたとおり、区が事業主体となって実施すべきである。					
	成果向上余地	いいえ/助成対象者が限定されているため、成果をより向上させる余地はあまりない。					
	経費削減余地	あまりない/過去の実績などを踏まえ、交通費・宿泊費等実費の一部を限定的に助成しており、コストを下げる余地はあまりない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206610

教育委員会 スポーツ課

文化・スポーツ活動費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		11,230	11,130		
	直接費	事業費	(6)		10,000	10,000		
	職員人件費	人件費	(7)		1,230	860		
		再雇用職員分	(8)		0	270		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			11,320	11,200		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	12,198	12,213			
	直接費	事業費	(25)	10,998	11,013			
	職員人件費	人件費	(26)	1,200	1,200			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,288	12,283				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206611 体育協会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区体育協会（加盟団体37団体・増加傾向）					
事務事業意図	地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。					
事務事業手段	葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する 対象事業 ・区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催・都民体育大会参加選手に対する助成・単位団体活動の助成及び育成・講習会の開催・体育、スポーツの育成に関する事業					
根拠法令	スポーツ振興法 第22条（地方公共団体の補助）葛飾区補助金交付規則・葛飾区体育					
現状と課題	現在、区民の健康・体力づくりやスポーツに対する需要は多く、子供から高齢者まで各年齢層におけるスポーツ活動が求められている。こうした中、本区体育協会加盟の各団体が行っている地域スポーツ活動は非常に重要であり、今後さらに区民の健康づくりや生きがいづくりの手段としてスポーツ活動の機会を提供していくことが求められている。					
成果・活動指標	成果指標： 体育協会加盟団体主催事業の参加人数 活動指標： 体育協会加盟団体数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	60,000.00	60,000.00	60,000.00	
		実績	55,971.00	56,942.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定	37.00	37.00	37.00	
		実績	37.00	37.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,636	2,627	
実績		2,637	2,637			
総合評価	継続／一人でも多くの区民がスポーツに親しめる地域社会の形成に努力している当該協会の安定した財政基盤の確立には、継続した助成が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい／葛飾区のスポーツの振興と区民の本位・体力の向上を図っている区として、創立以来50年以上にわたり区のスポーツ振興に努力し、区や教育委員会と連携して様々なスポーツ事業の充実に取り組んでいる体育協会に助成することは区の施策である。				
	民間活用	実施可能／体育協会及び各加盟各団体に対して、民間企業からの物品・会場・人的資源の提供などは考えられる。				
	成果向上余地	はい／今後、総合型地域スポーツクラブの検討などを通して、高齢者の健康づくりや地域に根づいたスポーツ振興の推進の効果をあげる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない／生涯スポーツ振興に関わる経費の必要最小限度の経費を補助している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206611

教育委員会 スポーツ課

体育協会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,672	2,627		
	直接費	事業費	(6)		2,600	2,600		
	職員人件費	人件費	(7)		36	0		
		再雇用職員分	(8)		0	27		
		(職員数：賦課)	(9)		0.01	0.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01	0.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0	0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			0	0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,636	2,627		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,637	2,637			
	直接費	事業費	(25)	2,600	2,600			
	職員人件費	人件費	(26)	37	37			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.01	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,637	2,637				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206613 総合型地域スポーツクラブ育成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など439,942人(18年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	区民が自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成し、多世代が多様なスポーツを身近な地域で楽しむことができるようにする。					
事務事業手段	身近な地域で、健康で生き生きと暮らし、長生きしていくために、地域住民ニーズに応じた定期的・継続的にスポーツに親しめるクラブを育成する。クラブ運営は区民が主体的に行い、地域において、子どもたちや、大人と子ども、高齢者が親しんだりするなど、区民がスポーツに「する」「見る」「支える」など様々な形で携わり、地域交流や地域貢献を重ねながら「健康・体力の維持増進」「地域コミュニティーの形成」「子どもの健全育成」を醸成する。平成18年度は、育成検討委員会を設立し、育成指針の策定及びモデル地域の選定を行い、啓発活動の推進や、運営を支える人材の発掘を進める					
根拠法令	スポーツ振興法 第4条(計画の策定) スポーツ振興基本計画(重点施策)					
現状と課題	*区民の認知度・理解度が低いこと *活動する場の確保 *運営を支える人材の確保 *既存の団体との調整 *わくわくチャレンジ広場との連携 *中学校部活動との連携					
成果・活動指標	成果指標1:地域スポーツクラブ加入者人数 活動指標1:育成クラブ数(累計)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定		24.00	0.00	
		実績		0.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [箇所]	予定		0.00	0.00	
		実績		0.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		19,673	23,055	
実績		2,369	18,432			
総合評価	拡充/かつしか地域スポーツクラブ育成検討委員会を設置し、クラブ育成支援指針を策定、第1号モデル地域を堀切・南綾瀬・お花茶屋地域に選定した。また、各地域において啓発活動を推進し、区民の主体的な取り組みを醸成した。更に、スポーツ振興計画策定委員会を設置し、クラブ育成を重点施策として明確にするよう検討を進めている。					
事業評価	事業の必要性	はい/国は、スポーツ振興基本計画を策定し、クラブ育成を重要施策として掲げている。これを受け、本区も同様にスポーツ振興計画の策定と、クラブ育成を推進し、地域スポーツの活性化を図り、生涯スポーツ社会を実現することで「明日の元気な葛飾」を目指す。				
	民間活用	実施可能/クラブは地域住民が主体的に育成していくのが基本であり、このこと自体が民間活用である。しかし、当初のクラブ創設までには、住民への啓発活動や、専門的な知識、人脈、労力、資金などが必要であるため、当面区が側面的な支援を実施する。				
	成果向上余地	はい/現状の課題として、クラブ育成に関する区民の認知度・理解度が低いことが挙げられるが、今後さらに啓発活動を推進しながら、実際にモデル地域でクラブが創設されることで、全区的なクラブ創設に向けた機運が高まることを期待している。				
	経費削減余地	いいえ/クラブは、自主運営を基本としているが、クラブや地域住民だけでは解決できない事項は、区がクラブ育成支援指針に基づいて側面的に支援をしていく。しかし、クラブが将来にわたって継続的に運営されるよう、段階的に自主的運営を促していく。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206613

教育委員会 スポーツ課

総合型地域スポーツクラブ育成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	17,873	21,655		
	直接費	事業費	(6)	473	4,455		
	職員人件費	人件費	(7)	17,400	17,200		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	2.00	2.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.00	2.00		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	1,800	1,400		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,800	1,400			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	19,673	23,055			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	2,189	17,032		
	直接費	事業費	(25)	529	432		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	16,600		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	2.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	2.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	1,400		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	1,400			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,369	18,432			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206614 スポーツ教室					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など439,942人(18年4月1日現在、外国人含む)					
事務事業意図	区民が生涯にわたり、健康体力づくりや生きがいづくりのために、体育・スポーツ活動に親しむことができるように、そのきっかけづくりとなる事を目的としている。また、生涯スポーツを実践するための基礎知識と技術を修得させ、活力ある日常生活を送ることができるように促していく。					
事務事業手段	スポーツ教室の開催 きっかけづくりの場として、乳幼児から高齢者まで(障害者を含む)を対象とした各種スポーツ教室を実施する。また、参加された方には、スポーツの楽しさや健康・体力づくりの重要性を体験していただくプログラムを提供して生涯スポーツの普及をする。					
根拠法令	スポーツ振興法 第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)					
現状と課題	現在、各種スポーツ教室を開催して、各世代の仲間づくりや運動不足・ストレスの解消を目的とした事業に取り組んでいる。今後は、急激に進む少子高齢社会に対応すべく教室内容を検討するとともに、民間でできる事業は民間へ移行していく。					
成果・活動指標	成果指標： スポーツ教室の延べ参加人数(各教室の受付数×実施日数の総和) スポーツ教室の参加者満足度(アンケート集計) 活動指標： スポーツ教室実施回数					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [人]	予定	10,500.00	8,530.00		
		実績	9,800.00			
	成果指標2 [点]	予定	1.50	1.70		
		実績	1.63			
	活動指標1 [回]	予定	37.00	29.00		
		実績	37.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		30,628		
実績		31,828				
総合評価	拡充。本事業によるスポーツ活動へのきっかけづくりを継続的な健康づくりへとつなげるため、今後はPRの充実、他部との連携強化、民間施設や公共施設等を利用したサービス提供の場の拡大に努めながら、区民ニーズに即したサービス向上に努めるべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区民それぞれが自分に合った運動やスポーツ活動に親しむことは、個々の健康体力づくりや生きがいづくり等に欠かせないことであり、こうした活動の一端を担う各種スポーツ教室事業は、区が積極的に実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。区と指定管理者の役割分担により、区民のライフスタイルや要望に対応した事業展開が可能であり、民間事業者ならではのきめ細かなサービスや、専門性の高い知識・技術などの活用を拡大していくことが期待できる。				
	成果向上余地	はい。区民ニーズに即した事業を展開するとともに、この事業をきっかけに継続的な健康づくりへとつなげるためのパイプ作り(他のスポーツ事業への誘導や民間スポーツ施設の紹介等)を行うことにより、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	あまりない。可能なものは指定管理者の自主事業に委ねることで教室事業全体経費の削減に繋がるが、従来スポーツ教室は常に区民ニーズを捉えて種目や内容等を見直しており、各教室毎に必要な経費及び参加費を算定しているため大幅な削減余地は見込めない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28200000

事務事業 206614

教育委員会 スポーツ課

スポーツ教室

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		8,700		
		一般財源	(5)		20,738		
	直接費	事業費	(6)		14,818		
	職員人件費	人件費	(7)		14,620		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.70		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.70		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,190		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,190		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			30,628		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	8,636			
		一般財源	(24)	22,002			
	直接費	事業費	(25)	16,528			
	職員人件費	人件費	(26)	14,110			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.70			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.70			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,190			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,190				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	31,828				